

## クオータ制

2022. 1. 11

少子高齢化のうち、高齢化の方を考えてみたが、やっぱり少子化も気になるので、考えることにした。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると、総人口は2015年の1億2709万人から2065年には8808万人に減少するという推計が出ている。およそ3割の人口減である。

3割も人口が減ったら企業の売上は減少し、多くの企業やお店は潰れてしまうかもしれない。人口減少問題への対応は、日本にとって極めて重要な課題である。少なくとも1億人の人口が必要だという政府の方針は間違っていないように思える。

人口減少の一番の原因は何かといえば、出生率の低さである。なぜ日本は出生率が低いのか。それは、日本社会の根底に男女差別が存在しているからだという考えがある。確かに、国際調査の結果がそれを裏付けている。

では、男女差別をなくすには、どんな方法があるのだろうか。ある学者は、人間の意識は社会構造がつくると指摘している。そうであるならば、構造、システムを変えなければならない。

一つの解決方法に「クオータ制」がある。クオータ制とは、人種や性別、宗教などを基準に、一定の比率で人数を割り当てる制度のことである。クオータ (quota) とは、ラテン語に由来する英語で、「割り当て、取り分」などの意味である。クオータ制を徹底して導入すれば、男女差別は解消の方向に向かうという人もいる。

日本の国会議員における女性の少なさが話題になることがある。他国の状況はどうだろうか。スウェーデンが45.3%、デンマークが36.9%、ノルウェーが37.9%、フィンランドが37.5%、オランダが36.7%、ドイツが31.8%である。ノルウェー、フィンランド、フランス、スペインでは、閣僚の半数が女性の内閣が誕生している。

ヨーロッパでは国政選挙で男女同数の候補者を立てないと政党交付金を減額する、役員に一定割合以上の女性がいないと上場を取り消すなどといった制度があり、ほとんどの国で実行されている。

クオータ制を導入したヨーロッパはこの30年間、1500時間以下の労働時間で平均して2%の経済成長を達成している。一方、クオータ制を導入していない日本は2000時間働いて1%成長どまりである。どちらが暮らしやすい社会なのだろうか。

学校という職場はどうであろうか。男女の比率は、女性の方が多いくらいである。問題は、管理職である。国は、女性の管理職を30%にする目標を掲げているが、ほど遠い。やはり、クオータ制の導入が必要なのだろうか。もともと女性の割合が高い小学校と中学校だからこそ、クオータ制は導入しやすいともいえる。働き方改革に合わせて、そろそろ本腰を入れて取り組む時期にきているように思う。